

●児童福祉法第34条の3に基づく届出

※対象となる事業

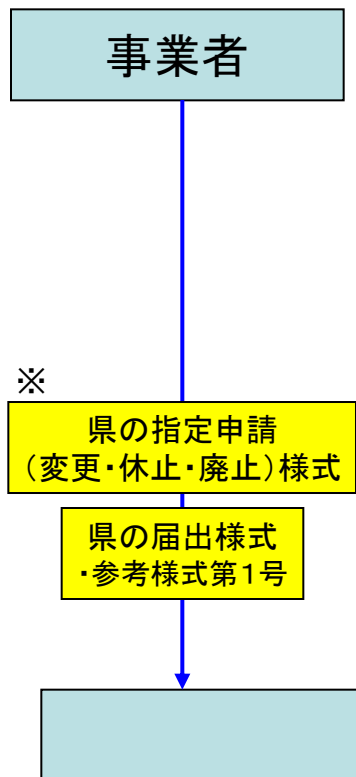
- (1) 障害児通所支援事業
- (2) 障害児相談支援事業

<特記事項>

- ケースⅣでは、参考様式第1号を事業者が記入し市町村に提出後、市町村が様式第1号の2と併せて県に送付することとなります。
- 事業を廃止・休止する場合には、下図の参考様式第1号を3号と読み替えて下さい。
- ※がついたものは、34条の3の届出と関連した手続になります。
- 様式は届出事項が充足されていれば、任意様式でも結構です。

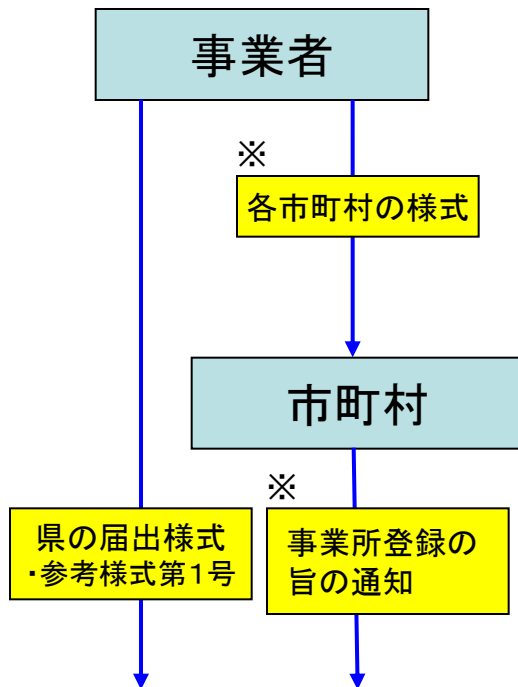
<ケースⅠ>

(1)について県の指定を受ける場合



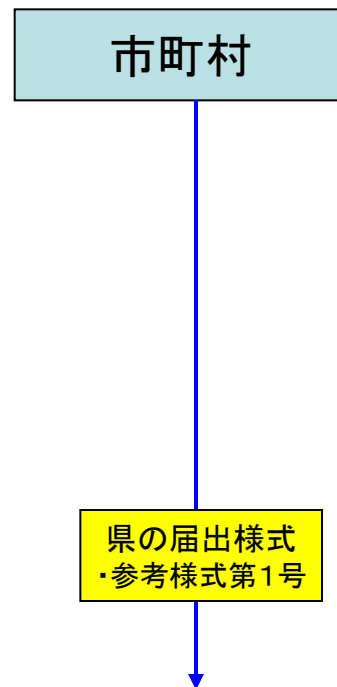
<ケースⅡ>

(1)について県の指定を受けない場合
(いわゆる基準該当)



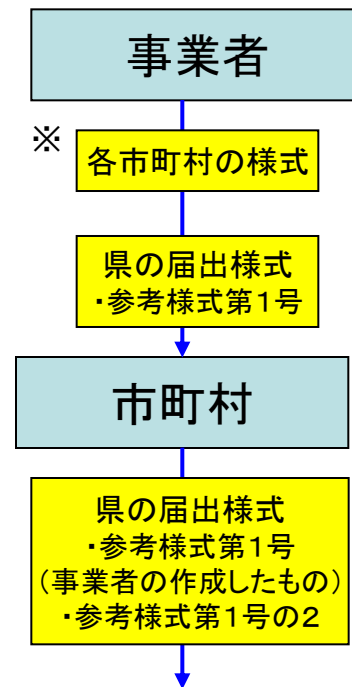
<ケースⅢ>

(1)(2)について市町村が実施主体となる場合



<ケースⅣ>

(1)(2)について市町村が指定する場合



県